



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

経済研究所 青木玲子

次世代の代表

一橋大学・関西アカデミア 2009年11月28日

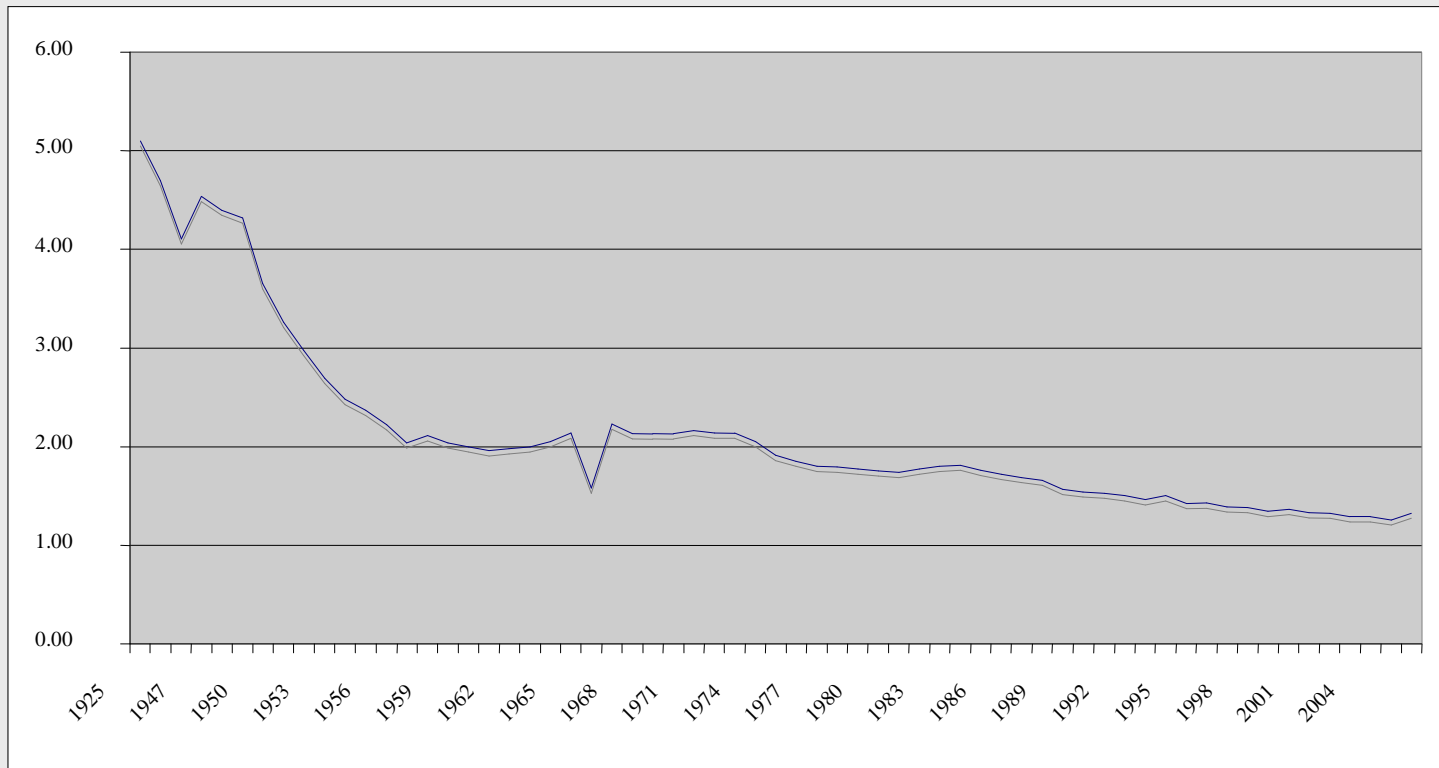
報告の内容

- 少子化の持続
- 子供と世代間所得分配
- 世代間所得分配と選挙
- 有権者の年齢構造
- 投資と世代内所得分配
- 世代間内と世代間
- デーメニ投票方が解決になるか？
- むすび

少子化

- 1989年「ひのえうまショック」「1.57ショック」
 - 合計特殊出生率がひのえうまであった1966年の1.58を下回った
- 1994年 エンゼルプラン
 - ……
- 2004年 子ども・子育て応援プラン
- 2005年 1.26
 - ……
- 2008年 1.37

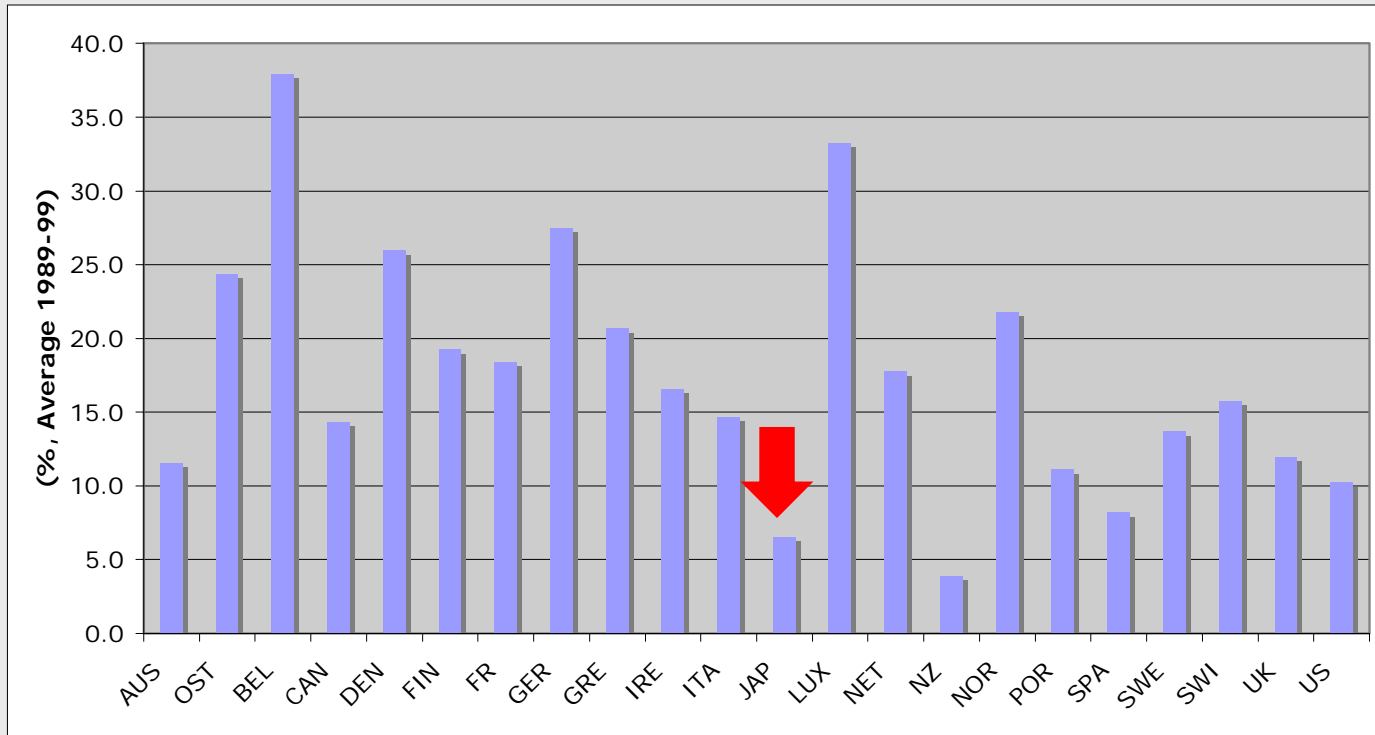
P2 図1 1925年から2006年までの総出生率



少子化対策が効果がない

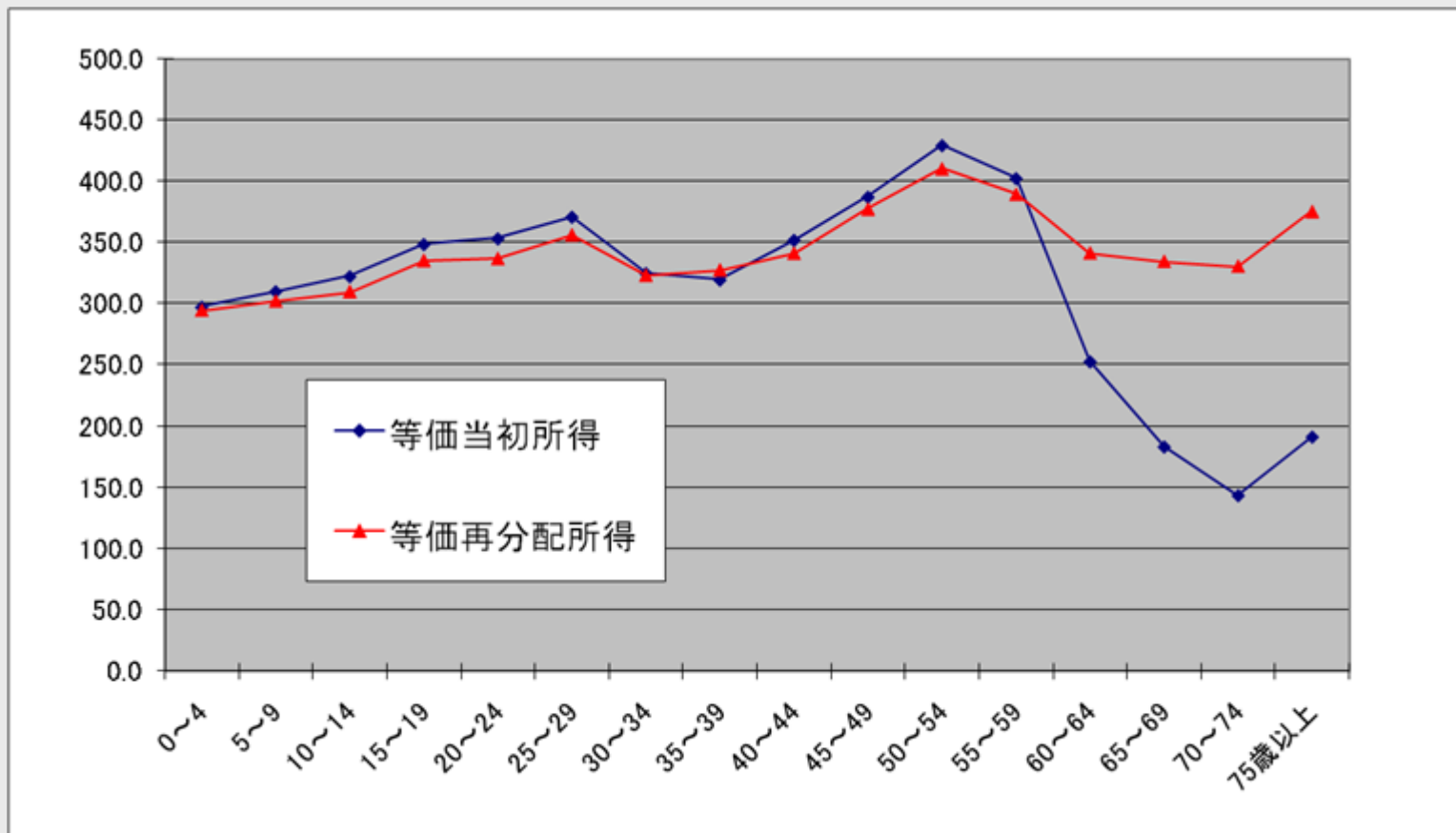
- 次世代への投資が不足しているのか？

P6 図2 OECD加盟国における家庭支援のための移転支出(1989-1999平均)



家庭支援のための移転支出 = 子供二人と両親で就労者が一人の家庭の税引・移転支払い金受領後の追加可処分所得の平均を、子供の無い独身就労者の可処分所得との割合(%)で表している

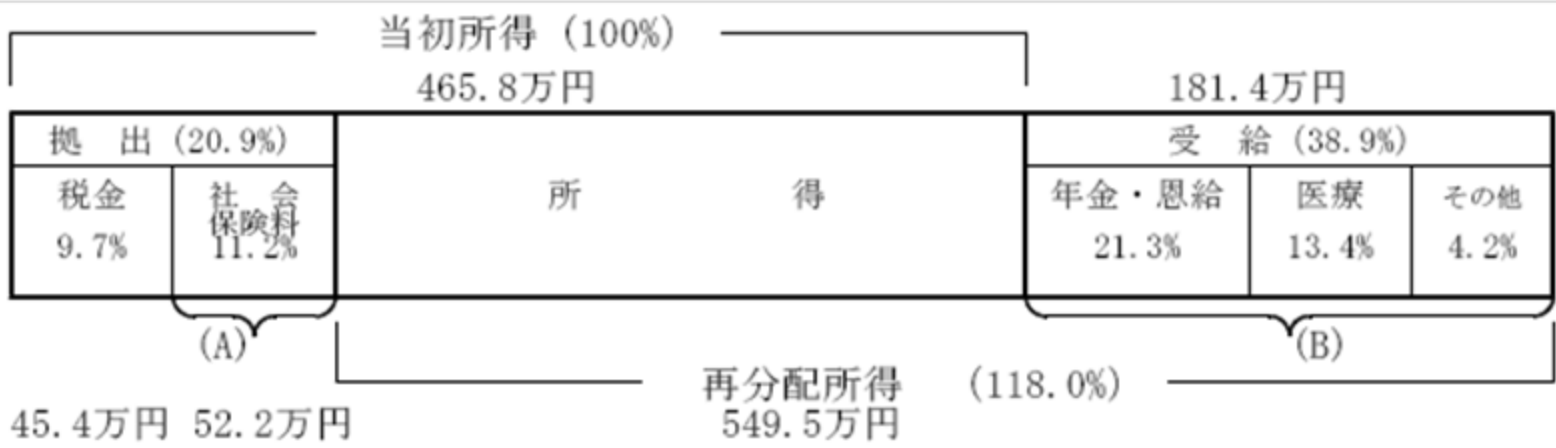
P7 図3: 日本における等価所得(2005)



出所: 厚生労働省「所得再分配調査」

当初所得と再分配所得

$$\begin{aligned}
 \text{再分配所得} &= \text{当初所得} \\
 &+ \{ \text{年金} + \text{医療} + \text{その他} \} \\
 &- \{ \text{税金} + \text{社会保険料} \}
 \end{aligned}$$



等価所得

- 調査の所得は世帯所得
- 世帯員一人当たりの所得は？
 - 1人世帯の所得200万円の生活水準
 - 同じ生活水準のために必要な**2人世帯**の所得は
 $2 \times 200 = 400$ 万円以下でよい
 - テレビ、冷蔵庫、応接セットは1台(1つ)でよい
 - 逆に所得400万円の2人世帯の生活水準は1人世帯い
くらの所得と同じか？ (**等価**)
- 等価所得 = 世帯所得 \div $\sqrt{\text{世帯員数}}$
- 等価所得 = $400 \div \sqrt{2} = 282.8 > 200$

年齢別等価所得

- 所得400万円の4人家族

- 家族構成 父-40歳 母-35歳 長男-12歳 長女-5歳

- 世帯員等価所得 = $400 \div \sqrt{4} = 200$

- この世帯の5歳の世帯員等価所得 = 200万円

- この世帯の35歳の世帯員等価所得 = 200万円

- 所得300万円の3人家族

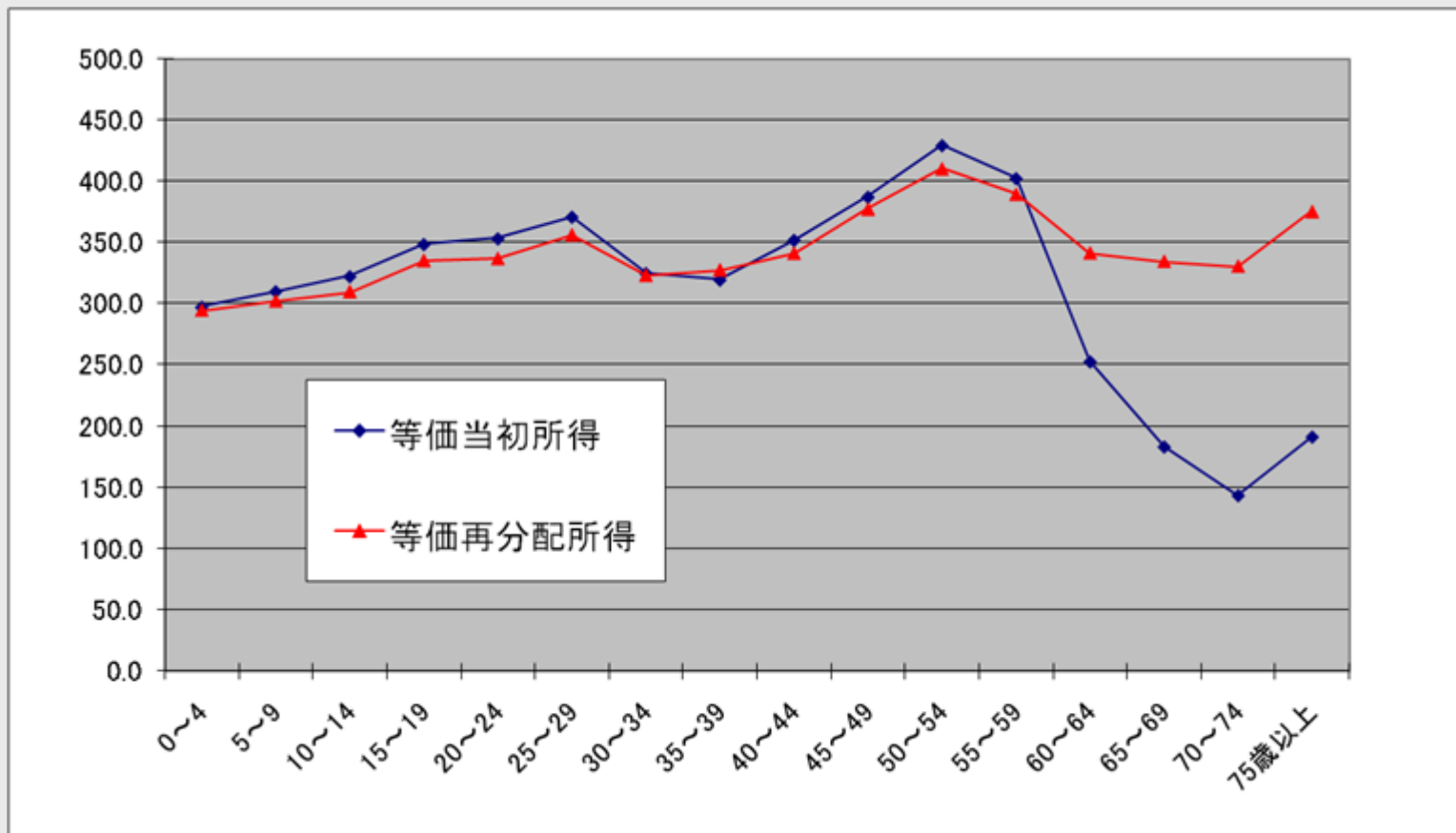
- 家族構成 父-35歳 母-30歳 長女-5歳

- 世帯員等価所得 = $300 \div \sqrt{3} = 173.2$

- この世帯の5歳の世帯員等価所得 = 173.2万円

- この世帯の35歳の世帯員等価所得 = 173.2万円

P7 図3: 日本における等価所得(2005)



出所: 厚生労働省「所得再分配調査」

世代間の所得再分配

	等価当初所得	等価再分配所得
総数	305.0	348.7
0～4 歳	297.4	294.5 最低
5～9 歳	310.1	302.1
50～54 歳	429.7	410.7 最高
75 歳以上	191.1	313.4

国の**政策**として所得を再分配

子供のいる世帯は再分配所得が低い

世代間の所得再分配

- 従来は大家族内、村のなかで行われた
- 核家族化によってできなくなった

- 国の政策として行うようになった
- 選挙の論点となるもの
 - 年金、介護
 - 子供手当、保育、教育

国政選挙における自民党政治綱領の重要課題

年	1	2	3
2007年	年金	公務員改革	教育
2005年	民営化	国際競争力	防衛
2003年	年金・保険医療	国家安全保障	民営化

少子化問題といわれつつ選挙で扱われない

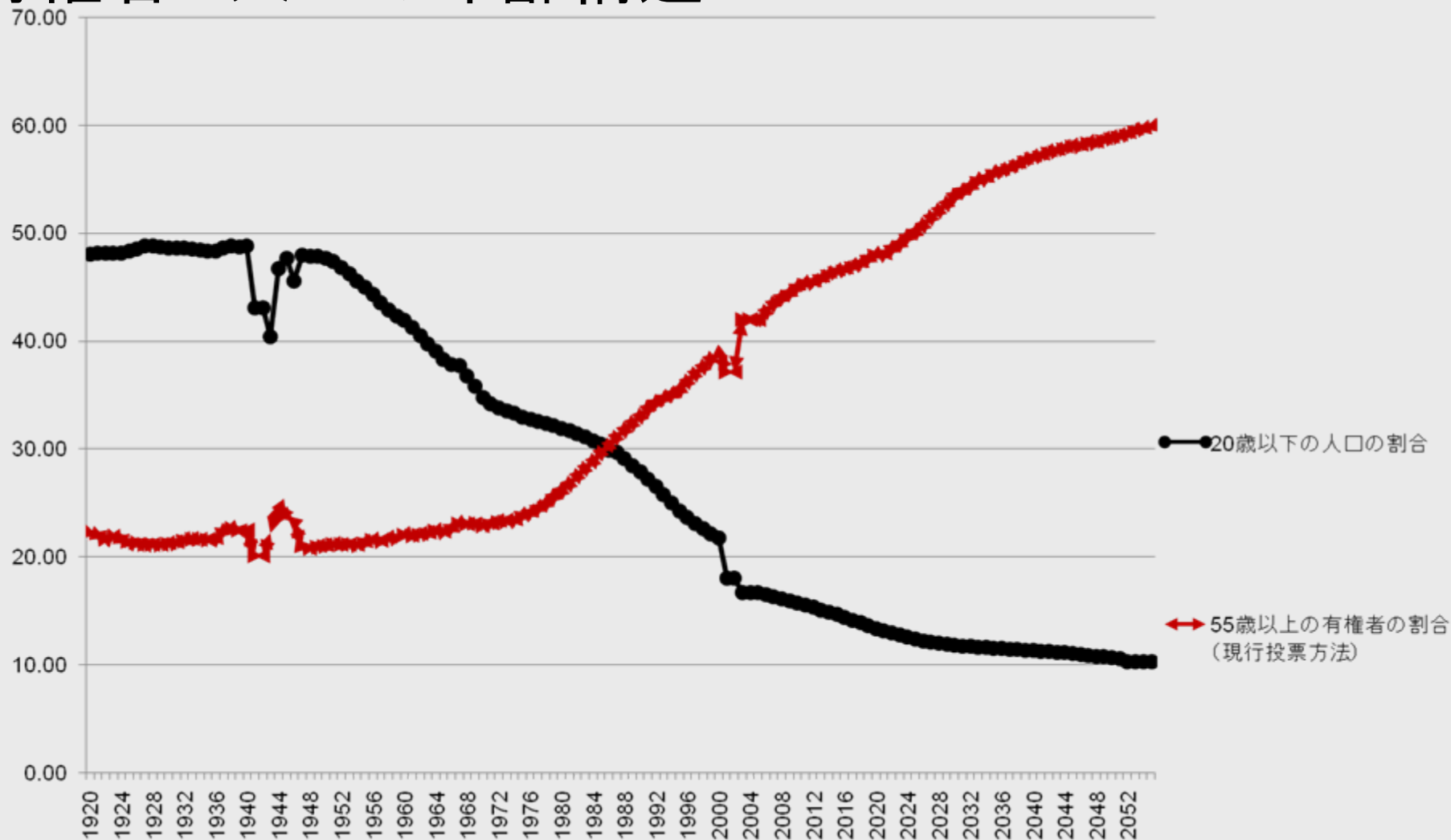
2009年総選挙

- 有権者全体
 - 55% 年金・医療
 - 49% 景気対策
 - 42% 雇用対策
- 60歳代 66% 年金・医療
- 20歳代
 - 49% 景気対策
 - 47% 雇用対策
 - 37% 年金・医療

世代間の所得再分配

- 選挙の政策論点となるのは
 - － 年金、介護
 - － 子供手当、保育、教育
- 政策は有権者の関心を反映する
- 年齢によって関心が異なれば、有権者の多い年齢の関心が選挙で反映される
- 親(と子供)は少数派

有権者と人口の年齢構造



(国勢調査、社会保障人口問題研究所)

有権者の年齢構造

- 現在は55歳以上が有権者の44%
 - 人口の37%
- 20歳未満は人口の16%
 - 有権者の0%
- 現在の有権者の中位値(50%)は51歳
- 15年後には中位値が65歳になる
 - 人口の半分は65歳以上

世代間の所得再分配

- 従来は大家族内、村のなかで行われた
- 核家族化によってできなくなった

- 国は大家族ではないか？

将来への投資 大家族と国家のちがい

- 投資をするか？
- 投資をすると5年後に1.6倍になって戻ってくるとする
- 2009年に10万円ある
 - すべて消費 $10 + 0 = 10$
 - 半分投資 $5 + 5 \times 1.6 = 5 + 8 = 13$
- **自分だけ**であったら投資する
- 自分の**家族、村**だけであったら投資する
 - 子供の教育、地元の産業

社会の投資

- 他人も投資するが、利益を分配する
- 「消費」と「投資」の選択のゲーム

	消費	投資
消費	$10+0=10$ 、 $10+0=10$	$10+4=14$ 、 $5+4=9$
投資	$5+4=9$ 、 $10+4=14$	$5+8=13$ 、 $5+8=13$

- 囚人のジレンマ
- 自分は消費、相手に投資してもらいたい
- 均衡は両方とも「消費」 → 投資が行われない

社会への投資の実現

	消費	投資
消費	10、10	14、9
投資	9、14	13、13

- 世代内の囚人のジレンマ
- 全体としては $13+13=26$ が最高
- 他の人も投資してくれる信頼が必要
 - リーダーシップ
 - 次世代 投資が問題の世代

年齢構造を考慮した投票方法

- 有権者は18歳以上
 - 平成19年成立の憲法改正国民投票法
- 40～60歳で、家族をもつ男性が2票を投票する
 - シンガポールのリー・クアン・ユー元首相

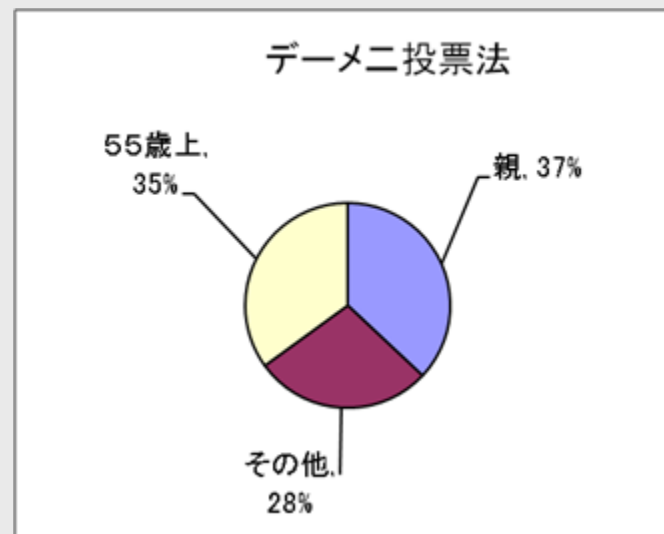
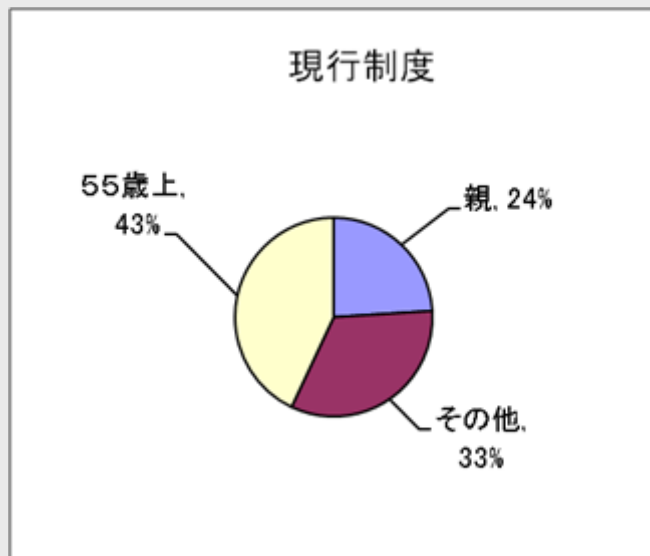
年齢別選挙区

- 青年期、壮年期、老年期の3つに選挙区
 - 井堀利宏・東大教授、土居丈朗・慶大教授
- 10歳ごとの選挙区
 - 富山和彦・元産業再生機構専務、松本大・マネックスグループ社長
- 年齢によって投票率が異なるため

デーメニ投票方

- デーメニ (Demeny) 米の人口学者
 - 金子勇・北大教授や大竹文雄・阪大教授
- 子供に投票権を与え、親が代行する
- 親は自分の投票権の他に子供の数だけ投票権がある
 - 実際には子供一人当たり親が2人いる場合が多いので、子供一人当たり0.5票
- ドイツ、ニュージーランドでは政党が支持

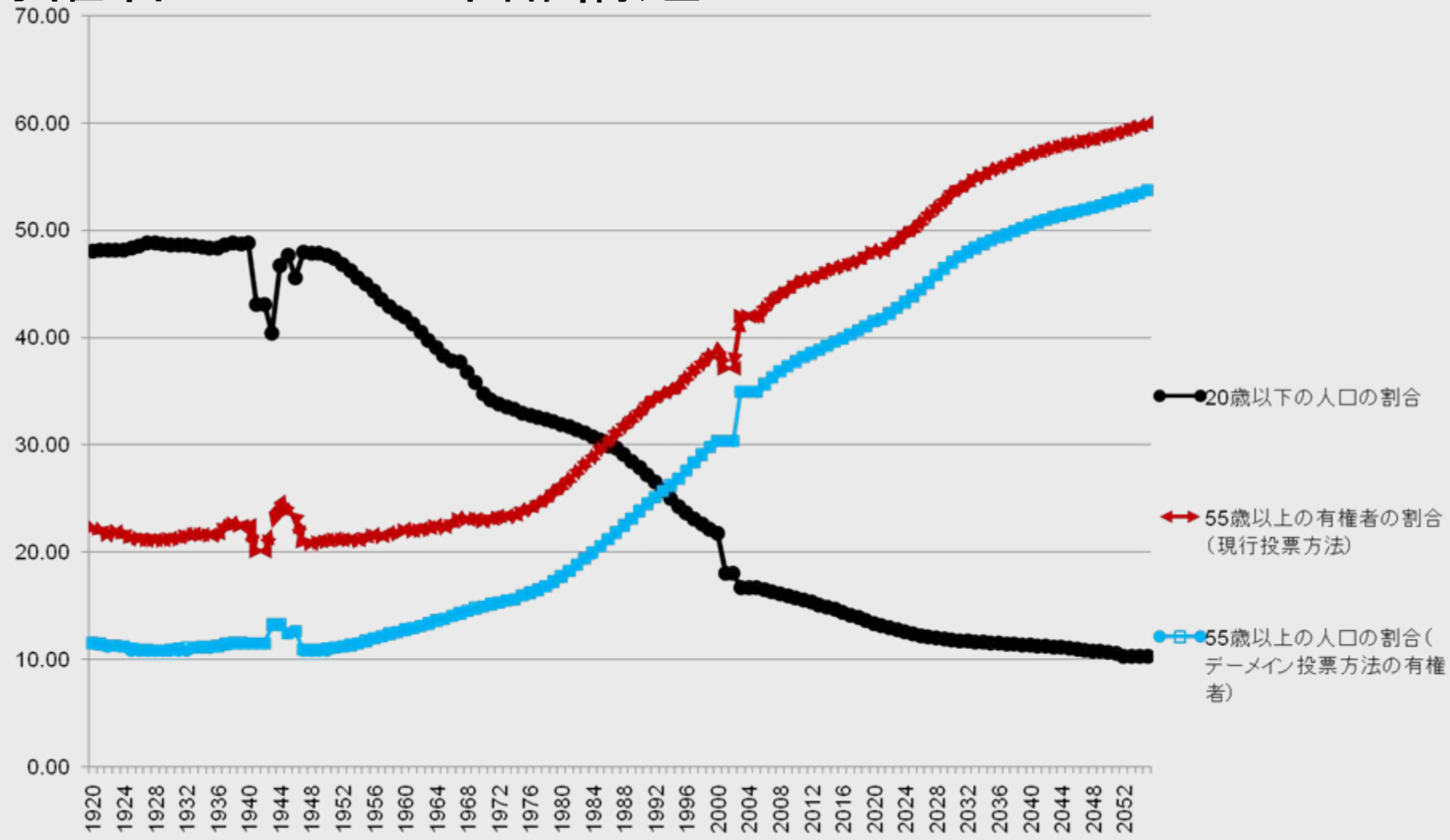
デーメニ投票 試算



総務省・国勢調査

18歳以下の子供のいる親が24%から37%へ

有権者と人口の年齢構造



(国勢調査、社会保障人口問題研究所)

反対意見

- 一人一票の原則に反する
 - 子供の代わり投票
- 親が子供のために行動するとは限らない
 - 教育、医療などの判断は親にまかしている
- とんでもないことだ！
 - 普通選挙 1925年（フランス 1782年）
 - 女性選挙権 1945年（ニュージーランド 1893年）

むすび デーメニ投票はきっかけ

- 世代間の資源分配について考える
- 次世代への投資＝将来への投資
- リーダーシップ
 - 家長、村の長老
- 全世代による調整
 - 次世代の代表
- 当事者の意見が反映される制度を考える

ご清聴ありがとうございました

www.ier.hit-u.ac.jp